

株 主 各 位

第48回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

●連結計算書類の「連結注記表」 …………… 1～9 頁

●計算書類の「個別注記表」 …………… 10～16 頁

(平成28年9月1日から平成29年8月31日まで)



上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.jesco.co.jp/ja/ir.html>)に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 JESCO CNS株式会社、
JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY、
JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANY

連結除外 JESCO TMC株式会社 (注)

(注) 平成28年9月1日付で連結子会社であったJESCO TMC株式会社は、同じく連結子会社であるJESCO CNS株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社（1社）の決算日は、連結決算日と一致しております。

海外連結子会社のうちJESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYの決算日は、6月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。またJESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYの決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYの決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

a.有価証券の評価基準及び評価方法

・その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの

移動平均法による原価法

b. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

未成工事支出金

個別法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は見積耐用年数による定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年から50年

機械装置及び運搬具 12年

工具、器具及び備品 3年から15年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づいております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

a.貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b.賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他について工事完成基準を適用しております。

⑥のれんの償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間（主に10年間）の定額法により償却しております。

⑦その他連結計算書類作成のための重要な事項

a.重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

b.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「作業屑売却益」（前連結会計年度4,382千円）については、重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」（前連結会計年度2,088千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

建物及び構築物	1,076,377千円
土地	2,134,222 //
計	3,210,599千円

1年内償還予定の社債	468,000千円
1年内返済予定の長期借入金	141,668 //
長期借入金	1,065,999 //
計	1,675,668千円

(2) 資産から直接控除した減価償却累計額

固定資産

有形固定資産

建物及び構築物	468,404千円
機械装置及び運搬具	10,300 //
工具、器具及び備品	271,209 //
リース資産	139,744 //
計	889,659千円

(3) 長期未払金

長期未払金は主に、従来内規に基づき計上していた役員退職慰労引当金を平成25年8月20日開催の臨時株主総会決議に基づき打ち切り支給したものであります。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,241,100	97,800	—	6,338,900

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加 97,800株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	49,928	8.00	平成28年8月31日	平成28年11月30日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年11月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,050	9.00	平成29年8月31日	平成29年11月30日

(3) 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式数

普通株式 168,500株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等の金融機関からの借り入れにより資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは債権管理規程に沿ってリスク軽減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年8月31日（当連結会計年度決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額
(1) 現金及び預金	783,034	783,034	—
(2) 受取手形	93,037	93,037	—
(3) 完成工事未収入金	2,827,138	2,827,138	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	24,879	24,879	—
(5) 支払手形	(366,413)	(366,413)	—
(6) 工事未払金	(1,405,375)	(1,405,375)	—
(7) 短期借入金	(589,083)	(589,083)	—
(8) 1年内償還予定の社債	(468,000)	(468,000)	—
(9) 未払法人税等	(34,065)	(34,065)	—
(10) 長期借入金	(1,507,668)	(1,303,531)	△204,137
(11) リース債務	(75,724)	(75,537)	△187
(12) 長期未払金	(11,363)	(11,281)	△82

※ 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格となっております。

(5) 支払手形、(6) 工事未払金、(7) 短期借入金、(8) 1年内償還予定の社債、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金、(11) リース債務、(12) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金には1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額141,668千円）を含めて表示しております。

リース債務には1年内返済予定分（連結貸借対照表計上額38,066千円）を含めて表示しております。

2. 非上場株式と、長期未払金のうち制度廃止に伴う役員退職慰労金計上分は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 投資有価証券 その他有価証券」及び「(12) 長期未払金」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、東京都において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社の一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時 価
3,240,273	3,238,293

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主として、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	349円84銭
1株当たり当期純利益	18円74銭

8. 重要な後発事象に関する注記

取得による企業結合

当社は、平成29年9月13日開催の取締役会において、菅谷電気工事株式会社の株式を取得して子会社化することを決議しました。また、平成29年10月2日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 菅谷電気工事株式会社

事業の内容 電気通信設備工事（国内EPC事業）

② 企業結合を行った主な理由

菅谷電気工事株式会社は昭和25年4月に一般電気工事業として創業され、昭和44年7月に現在の社名の株式会社として改組されました。菅谷電気工事株式会社は、北関東地区を中心に主に電気設備工事、電気通信設備工事で多くの実績を残し、技術力と顧客からの信頼によって高いブランド力を保有する老舗の建設会社であります。

当社は、菅谷電気工事株式会社を子会社化することで、菅谷電気工事株式会社が保有する多くの資格技術者の強力な技術力を礎として、北関東地区における共同営業体制や、海外を含めた工事施工要員の人材交流等、当社グループにおけるシナジー効果が期待できると判断しました。

③ 企業結合日

平成29年10月2日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後の企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

73.40%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したため

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	82,905千円
取得原価		82,905千円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 5,536千円

(4) 発生する負ののれんの金額、発生要因

① 発生する負ののれんの金額

6,609千円

② 発生要因

菅谷電気工事株式会社の企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったため、当該差額を負ののれんとして認識したことによります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 474,068千円

固定資産 274,557千円

資産合計 748,626千円

流動負債 361,438千円

固定負債 265,233千円

負債合計 626,671千円

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

構築物 10年～20年

機械装置 12年

工具、器具及び備品 3年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

損益計算書

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「社債保証料」（前事業年度4,692千円）については、重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」（前事業年度2,088千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	356,730千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債務	22,118千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	492,644千円

(4) 担保資産

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

建物	1,042,442千円
土地	2,037,512 //
計	3,079,955千円

1年内償還予定の社債	468,000千円
1年内返済予定の長期借入金	130,318 //
長期借入金	1,037,071 //
計	1,635,389千円

(5) 保証債務

金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

JESCO CNS株式会社	40,278千円
---------------	----------

(6) 長期未払金

長期未払金は主に、従来内規に基づき計上していた役員退職慰労引当金を平成25年8月20日開催の臨時株主総会決議に基づき打ち切り支給したものであります。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高	
売上高	466,647千円
販売費及び一般管理費	83,355千円
(2) 営業取引以外の取引による取引高	7,186千円

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
長期未払金	90,635千円
関係会社株式評価損	75,285千円
土地減損損失	41,247千円
投資有価証券評価損	29,306千円
建物減損損失	6,780千円
減価償却超過額	5,575千円
退職給付引当金	3,939千円
賞与引当金	1,499千円
その他	3,236千円
繰延税金資産合計	257,506千円
評価性引当額	△253,800千円
差引	3,705千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	52千円
繰延税金負債合計	52千円
繰延税金資産の純額	3,652千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	JESCO CNS(株)	所有 直接100%	業務委託契約 資金の融通 債務保証 債務被保証 役員の兼務	経営指導	400,000	—	—
				不動産の賃貸	50,647	—	—
				広告宣伝の委託他	60,000	未払金	5,000
				貸付金の回収 (注) 2	27,000	短期貸付金	313,000
				利息の受取 (注) 2	3,436	未収入金	509
				債務保証 (注) 3	40,278	—	—
			債務被保証 (注) 4	668,000	—	—	
子会社	JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY	所有 直接82.2% 間接 5.2% (注) 1	業務委託契約 の締結 役員の兼務	経営指導	16,000	未収入金	2,880

- (注) 1. 議決権所有割合の内、間接所有割合は連結子会社の所有割合であります。
 2. 資金の貸付について、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、担保の受入れは行っておりません。
 3. 当社はJESCO CNS(株)の金融機関に対する債務について、債務保証を行っております。
 4. JESCO CNS(株)は当社の金融機関に対する債務について、債務保証を行っております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	321円48銭
1株当たり当期純利益	11円89銭

8. 重要な後発事象に関する注記

取得による企業結合

当社は、平成29年9月13日開催の取締役会において、菅谷電気工事株式会社の株式を取得して子会社化することを決議しました。また、平成29年10月2日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 菅谷電気工事株式会社

事業の内容 電気通信設備工事（国内EPC事業）

② 企業結合を行った主な理由

菅谷電気工事株式会社は昭和25年4月に一般電気工事業として創業され、昭和44年7月に現在の社名の株式会社として改組されました。菅谷電気工事株式会社は、北関東地区を中心に主に電気設備工事、電気通信設備工事で多くの実績を残し、技術力と顧客からの信頼によって高いブランド力を保有する老舗の建設会社であります。

当社は、菅谷電気工事株式会社を子会社化することで、菅谷電気工事株式会社が保有する多くの資格技術者の強力な技術力を礎として、北関東地区における共同営業体制や、海外を含めた工事施工要員の人材交流等、当社グループにおけるシナジー効果が期待できると判断しました。

③ 企業結合日

平成29年10月2日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後の企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

73.40%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したため

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	82,905千円
取得原価	82,905千円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 5,536千円

(4) 発生する負ののれんの金額、発生要因

① 発生する負ののれんの金額

6,609千円

② 発生要因

菅谷電気工事株式会社の企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったため、当該差額を負ののれんとして認識したことによります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 474,068千円

固定資産 274,557千円

資産合計 748,626千円

流動負債 361,438千円

固定負債 265,233千円

負債合計 626,671千円

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。